

研究機関紹介 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)

著者	植木 靖
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	3
ページ	68-78
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007276

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)

うえ き やすし
植 木 靖

- はじめに
- I 歴史
- II 機構
- III 研究活動
- IV 日本との関係緊密化

はじめに

本稿で紹介する国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (Economic Commission for Latin America and the Caribbean: ECLAC, スペイン語略称 CEPAL) は、ラテンアメリカ地域の経済開発と、ラテンアメリカ・カリブ地域 (以下、ラテンアメリカ地域) 内およびラテンアメリカと他地域との経済関係強化を目的に1948年に設立された。設立以来、経済・社会開発、統計、人口、地域統合に関するラテンアメリカ地域最大のシンクタンクとして知られている。また、ECLACは多くの著名な研究者、閣僚、国際機関の高官を輩出しており、2008年に設立60周年を迎えた現在でも、ECLACの開発思想や政策提言は、ラテンアメリカ地域の政策形成に少なからぬ影響を与えている。

アジア経済研究所は、これまでも『ラテンアメリカ・レポート』に、加賀美充洋 (前駐ニカラグア大使, 現バンコク研究センター所長), 北野浩一 (現地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ) による「ECLAC便り」の連載や、出版物の抄訳等を掲載し、その研究活動や内情を

紹介してきた [加賀美 1984; 北野 1997; 1998]。また、当研究所とECLACとの交流も長く、研究員の派遣、研究所開催のワークショップへの専門家の招聘等の実績がある。筆者も、2002年8月から3年間、当研究所の海外派遣員としてECLACに在籍した。さらに2007年に両機関は、研究水準の向上および研究交流の促進を目的に、「研究協力に関する覚書」を締結した。

当研究所以外にも、ECLACと日本の政府関係機関の間には、例えば外務省、ジェットロによる調査委託や、内閣府経済社会総合研究所との共同研究といった交流実績がある。2006年に日本がECLAC加盟国となったことで、今後、ECLACと日本の関係機関との一層の関係緊密化が期待されている。本稿では、ECLACの歴史や組織と、近年のECLACとアジア諸国との関係緊密化を含めた研究・出版活動の近況を中



ECLAC全景 (筆者撮影)

心に紹介する^(註1)。

I 歴史

ECLACは、世界に5つある国連の地域経済委員会のひとつとして、経済社会理事会(ECOSOC)により1948年2月25日に設立された^(註2)。設立時の名称は、国連ラテンアメリカ委員会(Economic Commission for Latin America: ECLA, スペイン語略称は現在と同様CEPAL)であったが、1984年7月27日に現在の名前に改称された。

ECLACの設立は、本部を置くチリを中心とするラテンアメリカ諸国の外交努力の成果であり、1947年7月にジュネーブで開催されたECOSOCにおいてチリ代表により提案された。しかしこの提案は、様々な理由からECOSOCメンバーから賛同を得ることができなかった。それでもラテンアメリカ諸国がECLACを必要としたのは、第2次世界大戦からの復興や生活水準の向上、ラテンアメリカ地域内外との経済関係強化等のためには、関係諸国による共同行動が必要とされたからであった。

その設立根拠となったECOSOC決議106(VI)に従い、ECLACは、ラテンアメリカ諸国間および他地域との関係維持・強化による経済開発の促進、ラテンアメリカ地域にとって重要な経済・社会問題に関する調査研究、経済・技術・統計にかかわる情報の収集・評価・普及、ラテンアメリカ内および国連組織内の開発専門機関との協力促進を目的に、活動を開始した。ECLAC設立当時、開発計画に基づく政策実施、国内市場制約の克服や先進工業国との交渉力向上のための地域経済統合の推進、均衡ある発展

を実現するための税制・農地改革、富や所得の公平な分配の実現等が、ラテンアメリカ諸国にとって対策の急がれる政策テーマとして認識されていた。

ECLACがシンクタンクとして高い評価を得ていることは周知の事実であるが、設立初期は加盟国に対する技術支援でも実績を上げた。ECLACの専門家は加盟国に長期滞在するなどして、統計システムの開発・改善に努めた。サンティアゴ本部では、国民経済計算、数学、統計学といった経済学に基づく方法論の講義が提供され、そのカリキュラムはラテンアメリカ地域の経済学教育に大きな影響を与えた。受講生やECLACの専門家のなかには、政府高官や大学で教職に就く者もあり、ECLACはラテンアメリカ地域の高度専門人材の育成・供給拠点にもなった。1962年には、加盟国の要請に応じた研修・技術支援の提供と計画手法に関する調査研究のための機関としてラテンアメリカ・カリブ経済社会計画研究所(スペイン語略称ILPES)が、ECLAC本部内に設立された。

広く知られるように、ECLACの設立・方向付けとその後の発展に影響を及ぼしたのが、アルゼンチン人の経済学者で、1950年から63年までECLAC第2代事務局長を務め、その後、国連貿易開発会議(UNCTAD)の初代局長となったラウル・プレビッシュ(Raúl Prebisch)であった。プレビッシュは、世界経済は工業品生産に特化する中心国と一次産品生産に特化する周辺国とに分けられ、財の所得弾性値の違いや農村部での労働供給過剰等により、周辺国側の交易条件は悪化し、国際貿易や生産性の改善による恩恵は主に中心国が浴することを「中心-周辺」理論により説明した。その上で、周辺国発

展のための輸入代替等を通じた工業化と地域統合の必要性を主張した。

ECLACが特に開発思想・政策に関するオピニオン・リーダーとして評価されてきた理由のひとつは、ラテンアメリカ諸国が直面した政策課題への実践的な応用や実務家との接触を通じ、プレビッシュやECLACの専門家が展開した理論を深化・発展させてきたことにある。ECLACは、中南米・カリブ諸国の経済・社会開発に関する継続的なモニタリングを基盤に、その時々々の政策課題に即しながら、中長期的な観点から、経済・社会の両面に配慮した政策志向の研究活動を積み重ねてきた^(注3)。

政策テーマ別には、ラテンアメリカにおける地域統合の推進役としての実績を、例として挙げる事ができる。中米地域においては、1951年にメキシコ市に設置されたECLAC副本部による支援もあり、58年には「中米自由貿易・経済統合に関する多国間条約」、60年には「中米経済統合一般条約」が締結され、中米共同市場(CACM)が創設された^(注4)。南米地域においては、ECLACの関与もあり、1960年に締結されたモンテビデオ条約に基づき、ラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)が設立された。LAFTAは、1980年モンテビデオ条約に従いラテンアメリカ統合連合(ALADI)に改編され、現在に至っている^(注5)。プレビッシュやECLACが展開したアイデアは、国際社会においては、開発途上国77カ国によるG-77(Group of 77)の形成や開発途上国への特惠措置導入の拠り所にもなり、戦後の国際貿易体制の構築に影響を及ぼした^(注6)。ECLACはまた、1990年代には、「開放的な地域統合主義」を提唱し、ラテンアメリカ地域外との貿易自由化と地域統合スキームとを

同時進行させるメリットを強調し、地域統合のプロセスを擁護した。

マクロ・金融面に関連して1980年代の累積債務問題の際には、ECLACの専門家は、問題解決のために金融機関や国際通貨基金(IMF)が提唱した処方箋や構造改革が生産部門や所得分配等に及ぼす負の側面に光を当て、構造調整の痛みを和らげるためにも、経済成長を伴うマクロ調整とそれを実現するための政策手段の必要性を主張した。1994年末に勃発したメキシコのテキーラ危機、99年からアルゼンチンを襲った経済・金融危機の際も、短期外資流入がもたらす危険性と、その問題解決にも独自の処方箋を唱えた[桑山 2007]。

1980年代の累積債務問題を契機に、長期的な経済成長プロセスのあり方が着目されるようになり、90年代には「生産構造の転換と社会的公正の両立」がECLACにおける研究の主題のひとつになった。経済成長と公平な分配というECLAC設立当初からの政策課題に回帰しつつも、資本移動や貿易の自由化、経済のグローバル化という新しい経済環境を前提に、こうした問題について検討が加えられることになった。分析の焦点は主に、技術革新や国際競争力の実現に向けられた。技術革新は、貧困状態、所得分配、貯蓄・投資能力を決める重要な要素のひとつと考えられた。国際競争力に関連して、産業構造の転換や人材育成のための教育インフラ、技術政策等が以前にも増して着目されるようになった。

こうした論点は近年まで引き継がれている。桑山(2007)の指摘どおり、ECLACによる企業・産業レベルのミクロ政策、海外直接投資の分析、IT関連分野での政策提起(eLAC2007)は高

く評価されている。

II 機構

上述したとおりECLACは、チリ・サンティアゴを本部とし、メキシコ・メキシコ市とトリニダード・トバゴの首都ポート・オブ・スペインに副本部、コロンビア・ボゴタ、ブラジル・ブラジリア、アルゼンチン・ブエノスアイレス、ウルグアイ・モンテビデオ、アメリカ・ワシントンにオフィスを持つ。

本部のあるサンティアゴのピタクラ区は、国連関係機関や研究機関が立地する高級住宅地である。メインゲートに通じる通りの名前は、1953年から61年まで第2代国連事務総長を務めたスウェーデン人のダグ・ハマースキョルド (Dag Hammarskjöld) に由来し、沿道には国際労働機関 (ILO) や国連食糧農業機関 (FAO)、国連開発計画 (UNDP) の国連関係機関他、ラテンアメリカ社会科学大学院 (スペイン語略称 FLACSO) が集まっている。裏門側のアロンソ・デ・コルドバ通りの雰囲気はこれと異なり、エルメスやルイ・ヴィトンといった有名ブランドも含む高級店が多数立地している。

メインゲートから入った来訪者が最初に目にするのは、巨大な池と水鳥の姿であろう。敷地は広大で、緑も多い。池の向こうのメインビルディング近くには、国連やECLAC加盟国の旗が翻っている。周囲の喧騒とは隔離された静かな環境に、国連機関ならではの独特の雰囲気が広がっている。1966年に建設されたメインビルディングは、バケツをひっくり返したような円筒形の建物を、四角形のリング状の2階建て執務スペースが取り囲む構造となっている。この

歴史的建築物は、チリの文化遺産に登録されている。

円筒形のタワーは、ECLACのシンボルといえる。内部の1階部分は中会議場「Sala Celso Furtado」、2階は大会議場「Sala Raúl Prebisch」と、ECLACにゆかりの深いエコノミストの名前を冠した会議場となっている。このうち、Sala Raúl Prebischは、後述する「フラッグシップ」と呼ばれるECLACの主要研究部署が作成する年次報告書のプレスリリースや、ECLACを訪問したラテンアメリカ各国の大統領・大臣、国際機関のトップによるスピーチ等の重要行事の際には、会場として決まって利用される。

コンクリート製のタワーの外壁には、ラテンアメリカの歴史をモチーフにしたユニークなシンボルが刻まれている。タワーの外周には階段があり、ECLACに入館する機会があれば、誰でも屋上に上ることができる。屋上からはサンティアゴとアンデスの山々を一望できるが、冬場にはそうした風景もスモッグで霞んでしまう日が多く、サンティアゴの大気汚染の深刻さを認識させられる。

この本部を中心に展開されているECLACの活動は多岐に及ぶ。上述したようなラテンアメリカ地域の経済・社会開発の分析とモニタリング、情報提供、経済統合・その他の経済社会問題の解決と支援に加えて、加盟国の要請に応じたコンサルティング、国際会議の開催、地球規模の問題に対する地域レベルでの取り組みの支援・促進等が含まれる。ECLACの活動内容は、国連本部 (ニューヨーク) や国連の専門機関・プログラム・ファンド等や、その他の政府間組織との情報交換等を通じて、それら機関の活動との重複を避け、補完的な関係を構築できるよ

う調整されている。

ECLACは、国連内部で経済（貿易、輸送、工業化、経済開発等）や社会（人口、女性の権利、麻薬、犯罪、社会福祉、食糧等）、教育、保健等に関する国際問題を担当するECOSOCと密接な関係を持つ。そのため、研究関係部門の組織構造や活動内容は、それを反映したものとなっている。ECLACの機構は、大まかにいって、事務局長・次長と管理・サービス部門、研究関連部門（9 Divisionと複数のUnit）、図書館等を置く本部と、上述した副本部および海外オフィスからなる。管理・サービス部門には、編集・印刷・出版や、情報システムの開発・保守を担当する部署等が含まれる。部（Division）レベルの研究部門は、以下のとおりである。

- ・経済開発部（Economic Development：スペイン語略称 DDE）
- ・社会開発部（Social Development：DDS）
- ・統計・経済予測部（Statistics and Economic Projections：DEYPE）
- ・人口部（Latin America and Caribbean Demographic Center：CELADE）
- ・国際貿易部（International Trade and Integration：DCII）
- ・ラテンアメリカ・カリブ経済社会計画研究所（Latin America and Caribbean Institute for Economic and Social Planning：ILPES）
- ・生産・生産性・経営部（Production, Productivity and Management：DDPE）
- ・持続可能な開発・人間居住部（Sustainable Development and Human Settlements：DDSAH）
- ・天然資源・インフラ部（Natural Resources and Infrastructure：DRNI）

なお、第62回国連総会に提出された2008～09年プログラム予算案（A/62/6〔Sect. 20〕）には、女性開発ユニット（Women and Development Unit）の部への格上げが含まれる。

事務局長職は、学界のみならず、政界や国際機関で豊富な経験を持つ実力者により引き継がれてきた。歴代の事務局長には、閣僚経験者も含まれ、2003年12月より9代目事務局長を務めるアルゼンチン人のホセ・ルイス・マチネア（José Luis Machinea）氏の場合、大統領府次官、経済省次官、中央銀行総裁（任期は1986～89年）、経済大臣（99～2001年）等の要職を歴任してきた。また、事務局長退任後、政府や国際機関の要職に就くケースも多い。第4代事務局長のエンリケ・V・イグレシアス（Enrique V. Iglesias）氏（1972～85年、ウルグアイ人）は、ウルグアイ外務大臣（85～88年）の後、米州開発銀行総裁を2005年までの17年間務め、現在もイベロアメリカ事務局長の要職にある。前事務局長のホセ・アントニオ・オカンポ（José Antonio Ocampo）氏（1998～2003年、コロンビア人）は、国連本部に転任し、経済社会問題担当事務次長としてコフィー・アナン前事務総長を支えた。また事務局次長であったアリシア・バルセナ・イバーラ（Alicia Bárcena Ibarra）氏は、前事務総長の体制下で官房長を務めた後、潘基文事務総長により管理局担当事務次長に任命されている。

ECLACの活動は、事務局長の指導下にあるものの、2年毎に開催される総会（Session）で、加盟国により承認された事業計画に基づいて実施される。ECLACは、ラテンアメリカ・カリブ地域内の33カ国と、北米、アジア、欧州の域外11カ国、計44カ国、それにカリブ地域の準加盟8カ国・地域から構成される。欧州の加盟国

には、歴史・経済・文化的に関係の深いスペイン、ポルトガル、イギリス等が含まれる。近年では、ドイツが2005年に、カリブのタークス・カイコス諸島（英領）が06年に加盟している。アジアからは、2006年の日本に続き、07年には韓国が加盟国になった。

総会は、加盟国の持ち回りで開催される。前回の第31回総会は、2006年3月20日から24日まで、ウルグアイのモンテビデオで開催された。次回総会は、2008年6月9日から13日にドミニカ共和国のサント・ドミンゴで開催予定である。第31回総会には、加盟国30カ国、準加盟国2カ国が参加した。このほか、国連事務局、国連婦人開発基金(UNIFEM)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連開発計画(UNDP)、世界食糧計画(WFP)や国連の専門機関、加盟申請をした日本政府、ALADIや米州開発銀行といった政府間組織、非政府組織(NGO)等が代表を派遣した。この総会では、日本の加盟や2008-2009年ワーク・プログラムを含む17本の決議が採択された。

ECLACに勤務する職員数は、2006年6月現在、合計513人である。内訳は、ディレクター(D級)12人、専門職(P級)141人、サポートスタッフ360人であり、日本人職員数は3名である。男女別には、ディレクターで女性3人に対して男性9人、専門職では順に52人と89人であり、男性優位とはいえ、女性管理職・専門職の登用が進んでいる。国連憲章第3章第8条は、「国際連合は、その主要機関及び補助機関に男女がいかなる地位にも平等の条件で参加する資格があることについて、いかなる制限も設けてはならない」(国際連合広報センター訳)と定め

ており、職員の採用や異動の際は男女比も考慮されているといわれている。なお、サポートスタッフでは女性212人に対して男性148人と、女性が過半数を占めている。

ECLACの予算は、国連の通常予算(regular budget)、すなわち国連加盟国の分担金により賄われる部分と、通常予算外財源(extrabudgetary resources)からなる。予算外財源は、加盟国や、UNDPやUNFPA、UNICEFといった国連のプログラムやファンド、その他の財団や団体からの拠出であり、ECLACとドナーとの合意に従い特定のプロジェクトに割り当てられるのが通常である。例えば、すでに言及したラテンアメリカ地域の情報社会に向けた地域アクションプラン(eLAC2007)にかかわる活動のため、ECLACは主に欧州連合(EU)から支援を受けた。欧州援助協力局(EuropeAid)からみれば、ECLACは、IT開発支援プログラム「@LIS」(Alliance for the Information Society)の「Action 1 - Political and Regulatory Dialogue」のコーディネーターである。

ECLACの通常予算は、2006~07年の2年間で9271万7400米ドル(100億円強)と見積もられており、5地域経済委員会のうち、アフリカ経済委員会(ECA)に次ぐ規模となっている。予算外財源の規模は、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)やECAより少ない。総支出のおおよそ2割程度が予算外財源により賄われている(表1)。

予算外財源のドナーは、二国間、政府間組織、国連システムに大別される。2004~05年には、予算外財源から1858万8325米ドルの支出があったが、その64.4パーセントが二国間(内訳は域外国32.0パーセント、域内国24.2パーセント、財

表1 地域経済委員会の予算・定員数・出版点数(2006~07年)

	ECA	ESCAP	ECE	ECLAC	ESCWA
総予算(1,000米ドル)	123,641.9	95,314.5	72,053.3	112,002.8	57,922.2
通常予算	100,669.6	69,233.6	58,586.3	92,717.4	53,651.0
予算外財源	22,972.3	26,080.9	13,467.0	19,285.4	4,271.2
総定員数(人)	605	508	213	513	255
P級以上	231	211	131	213	110
現地スタッフ等	374	297	82	300	145
出版点数	75	106	164	216	47

(出所) 第60回国連総会資料より筆者作成。

(注) 予算案ベースの事業計画に基づく数値。

団・大学・民間部門8.2パーセント), 18.7パーセントが政府間組織, 16.9パーセントが国連システムからの自発的な拠出金により賄われた。主要ドナーは, ドイツ(238万7462米ドル, 総支出の12.8パーセント), ILPES(9.5パーセント), 国連開発勘定(Development Account, 8.9パーセント), UNFPA(6.3パーセント), EU(6.8パーセント), 米州開発銀行(5.8パーセント)等であった。ドイツの拠出金の多さは, 加盟問題に影響を受けている可能性はあるが, 同国は2002~03年にも237万8012米ドル(13.0パーセント)を拠出している。二国間での日本の貢献は, 27万6458米ドル(1.5パーセント)と少なくはないが, 日本のESCAPへの拠出金(2005年238万9476米ドル, 45.1パーセント)と比較すると, 大きく見劣りする。なお, 財団・大学・民間部門からの主なドナーは, ケロッグ財団(3.9パーセント)やフォード財団(1.2パーセント)等である。

Ⅲ 研究活動

近年は, 世界経済が比較的良好な状態にあり,

資源輸出国の多い南アメリカ諸国は一次産品価格の上昇からの恩恵も受け, ラテンアメリカ・カリブ地域の経済も良好に推移してきた。一方で, 1980年代以降のマクロ経済の不安定化が, 社会不安を高め, 貧困削減や格差是正を停滞させた経験から, 中長期的な観点から政策課題を検討し, 対応していくことの必要性は, ラテンアメリカ諸国の間で共有されているといえる。それは最近のECLACの研究課題にも反映されており, 貿易投資等を通じた経済発展・世界経済とのリンケージや潜在生産力(Productive Potential)の向上, マクロ経済の安定化等の経済・産業開発の他, 社会的結束(Social Cohesion), 持続的開発, ジェンダー等の社会的側面が, 優先分野とされている。

2008-2009年に予定されているワーク・プログラムは, 経済(3), 社会(3), 持続可能な開発と天然資源(2), トレーニング・行政(1), 統計・経済予測(1), 中米・カリブ地域(2)の合計12のサブ・プログラムから構成される。各サブ・プログラムのタイトル, 担当部署や予算, 投入人員は表2のとおりである。なお, ECLACの

総会資料 [ECLAC 2006a] や第62回国連総会に提出された予算案 [United Nations General Assembly 2007] には、サブ・プログラム毎の成果の発表形態（出版物）、技術協力や会議開催の予定等も記されている。

活動実績のうち、2004-2005年ワーク・プログラムについては、いくつかの公表資料から確認できる。主なアウトプットは以下のとおりである。

- ・ ILPES：43 インターナショナル・サブリージョナル・コースを開催し、3856時間の授業を実施。受講者は1488人（内訳は、性別では男性55.9パーセント、女性44.1パーセント、セクター別では公的部門68.1パーセント、民間4.8パーセント、学界16.9パーセント、その他10.1パーセント）。
- ・ 協力プロジェクト：上述した1858万8325米

ドルの通常予算外財源により、180以上のプロジェクトを実施。内容は主に、経済、社会、環境分野（それぞれプロジェクト総数の28.3パーセント、17.2パーセント、13.9パーセントを占めた）。ILPESのシェアも高い（9.4パーセント）。

- ・ 技術支援ミッション：1564の使節団をラテンアメリカ・カリブ地域41カ国に派遣（テーマ別内訳は、経済問題680、社会問題460、環境・持続可能な開発424ミッション）。

ただし、政府や国際機関、非政府組織等の関係者、大学や研究者、学生、ビジネスマン等により、最も利用されているアウトプットは、やはり出版物である。ECLACの出版物の点数は、他の地域経済委員会に比べて多い（前掲表1）。2002～03年に381、2004～05年に412の実績があり、2006～07年には事業計画を上回る223が見

表2 ECLAC 2008-2009年ワーク・プログラム実施体制

サブ・プログラム	所管	予算 (1,000米ドル)	定員 (人)
1. Linkages with the global economy, integration and regional cooperation	国際貿易部	5,906.6	26
2. Production and innovation	生産・生産性・経営部	6,969.7	24
3. Macroeconomic policies and growth	経済開発部	11,407.7	39
4. Equity and social cohesion	社会開発部	5,596.3	17
5. Mainstreaming the gender perspective into the regional development process	女性開発部	2,369.4	8
6. Population and development	CELADE	4,099.4	16
7. Planning of public administration	ILPES	5,063.8	21
8. Sustainable development and human settlements	持続可能な開発・人間居住部	4,035.3	14
9. Natural resources and infrastructure	天然資源・インフラ部	4,291.1	14
10. Statistics and economic projections	統計・経済予測部	5,471.4	26
11. Subregional activities in Mexico and Central America	メキシコ副本部	9,044.1	42
12. Subregional activities in the Caribbean	ポルト・オブ・スペイン副本部	6,099.0	34
合計		70,353.8	281

（出所）第62回国連総会資料（A/62/6 [Sect.20]）より筆者作成。

込まれている。2008～09年も200点が予定されている。こうした出版物の大半は、統計類も含めて、ウェブサイトに無料で公開され、ダウンロード可能であることから、ECLACのウェブサイトはチリでアクセス数の多いウェブサイトのひとつになっている。2005年の実績は、ウェブサイト訪問者数566万8895、ダウンロード数1228万8797であった。

ECLACの出版物は、機関定期報告書、単行書、ジャーナル・広報誌 (*CEPAL Review*, *FAL bulletin*他)、ECLAC Series、プロジェクト報告書等に分類される。機関報告書やジャーナル、広報誌の多くは定期刊行物であり、その他はプロジェクトや研究、国際会議の成果等の発表媒体として不定期に刊行される。

出版物は、発行部署で分類することもできる。例えば、スペイン語のSerie (「セリエ」と発音) で親しまれているECLAC Seriesは、研究部門毎に公表される、ディスカッションペーパーやワーキングペーパーに近い媒体といえる。一方、機関発行物は、機関レベルでの厳密なチェックを経て発行されるものである。*Statistical Yearbook of Latin America and the Caribbean* (DEYPEが所管)、*Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean* (DDE)、*Economic Survey of Latin America and the Caribbean* (DDE)、*Foreign Investment in Latin America and the Caribbean* (DDPE)、*Social Panorama of Latin America* (DDS)、*Latin America and the Caribbean in the World* (DCII) の6つの年報は、既述したように「フラッグシップ」と呼ばれ、最も重要な研究報告書と位置づけられている。これらのレポートは、ラテンアメリカ各国の現状分析や国際比較に優れており、ラテンアメリ

カ研究者の必読書となっている。なお、フラッグシップの発表時期は、年間の特定時期に集中していない。これは、編集・印刷部署の作業量の平準化と、ウェブサイトのリピーターを増やす一助になっているものと思われる。

IV 日本との関係緊密化

まとめとして、ECLACと日本を中心とするアジアとの関係について言及したい。ECLACにおいては、近年、アジアに関心が高まっており、経済関係に限れば、アジア諸国を題材にした研究報告書やプロジェクトも目に付く。ECLACにおけるアジア研究の主題は、第1に、アジアとラテンアメリカ間の貿易・投資動向に着目するものである。*Foreign Investment in Latin America and the Caribbean*の2000年版は日本、07年版は韓国のFDIに関する章が設けられた。*Latin America and the Caribbean in the World*では、2002-2003年版以降、連続してアジアについて取り上げられている。また、国際貿易部のSerieには、アジアを題材にしたレポートが多数ある。第2に、アジア諸国の工業化プロセスの成功経験から学ぼうとするものである。筆者の印象では、最近第1の点、特に中国やインドの成長や、ラテンアメリカとアジアとの貿易・投資の増加がラテンアメリカの経済・社会開発に与える影響に対する関心が高まっている。

一方で、2006年の日本や07年の韓国の加盟に象徴されるように、アジア側からECLACへの歩み寄りもある。その背景には、外交上の理由の他に、アジアにおけるラテンアメリカ経済への再評価がある。過去数年、経済が比較的堅調

に推移してきたことや自由貿易協定（FTA）の締結で、ラテンアメリカは、アジア企業にとって市場や投資先としての魅力を増している。また、農畜水産物や鉱物、バイオ燃料の原材料となる一次産品の安定調達先確保のため、中国のようにビジネス・外交チャンネルの両面を活用して、戦略的にラテンアメリカ各国との関係強化に乗り出す姿勢を強めている国もある。

ところで、日本の対ラテンアメリカ政策に目を向けると、政府開発援助（ODA）の削減や地域経済統合の進展、一次産品価格の上昇や地球規模での環境問題の深刻化等に対応した外交戦略の重要性が増している。インフラ開発援助を例にすれば、地域統合イニシアティブの一環として進捗する中米のプラン・プエブラ・パナマや南米のインフラ統合計画（IIRSA）のように、二国間の枠組みのみならず地域レベルでの援助戦略の必要性が高まっている。

外務省の戦略のひとつは、アジア15カ国、ラテンアメリカ18カ国が加盟するアジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC）を活用し、日本が主導的な役割を果たすことで両地域間の「架け橋」となり、ラテンアメリカにおけるプレゼンスを高めていく、というものである。日本のECLACへの加盟も、そうした外交戦略と無関係でなく、加盟前年（2005年5月）の中南米大使会議に提出された「日・中南米経済関係再活性化のための提言」には、「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）への加盟を通じて、中南米の経済情勢に関するより効果的な情報収集、協力活動を行うことを検討する」と明記されている。

このような日本の国連外交、ラテンアメリカ外交に対する姿勢を、より鮮明にしたのが、2007

年8月にブラジルで開催された第3回FEALAC外相会合における、麻生外務大臣（当時）によるスピーチであろう。麻生外相は、FEALACがなすべき第1のこととして、ベストプラクティスを共有する自己学習組織への進化を挙げ、そのためにECLACやESCAPといった機関が大きな力となりうる、と発言した。ただし、このようなECLACとESCAPが果たしうる役割への期待感は、日本だけのものではなく、FEALAC加盟国が共有するものである。同外相会合で採択された「ブラジル宣言」では、この2委員会間の協力を歓迎・奨励し、2委員会がFEALACにとっての恒久的なシンクタンクの役割をも果たすことへの希望が表明された。

こうした各国の外交上の思惑とは関係なく、日本の正式加盟は早速、ECLACと日本の研究機関との研究交流という、具体的な成果に結びついている。そのひとつが、冒頭に述べたアジア経済研究所との研究協力協定の締結である。これは、正式加盟を機に2007年3月に実現したマチネア氏の訪日をきっかけに結実したものである。協定には、協力分野として、両機関の研究者交流、図書館交流、共同研究と研究結果の共同出版、国際会議の共同主催等が規定されている。同様な経緯から、アジア経済研究所に続き、神戸大学経済経営研究所も協力協定の締結に至っている。2007年9月26日には、ECLAC、在チリ日本大使館、アジア経済研究所、神戸大学経済経営研究所の共催で「国際化と輸出企業開発」に関するセミナーが開催された。本セミナーには、日本からはジェトロから1名、アジア経済研究所が推薦した講師が1名、神戸大学から3名が参加し、日本の経験を紹介した。日本とECLACとの関係緊密化は、アジアラテ

ンアメリカ間の相互理解の促進と関係強化に寄与するものと期待される。

(注1) ECLAC設立当時の状況は、Cayuela(1988)が詳しい。

(注2) 地域経済委員会としては他に、アフリカ経済委員会(ECA, アディスアベバ)、欧州経済委員会(ECE, ジュネーブ)、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP, バンコク)、西アジア経済社会委員会(ESCWA, ベイルート)がある。

(注3) ECLAC50周年当時までの開発思想の変遷は、Bielschowsky(1998)や北野(1998)、ECLACホームページに詳しくまとめられている。

(注4) グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラスで発足、コスタリカは1962年に加盟。また、1960年には中米経済統合銀行(CABEI)が設立された。

(注5) 1960年モンテビデオ条約は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー、ウルグアイが署名し、続いて61年にコロンビアとエクアドル、65年にベネズエラ、66年にボリビアが署名した。ALADIの現加盟国はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラの12カ国からなる。日本はオブザーバー国である。

(注6) G-77の詳細についてはホームページ参照(<http://www.g77.org/>)。

文献リスト

<日本語文献>

加賀美充洋 1984. 「ECLA便り第1回」『ラテンアメリカ・レポート』1(1)30-31.

北野浩一 1997. 「新ECLA便り ECLACは今…」『ラテンアメリカ・レポート』14(4)36-38.

—— 1998. 「新ECLA便り第4回 ECLAC50周年セミナーによせて」『ラテンアメリカ・レポート』15(3)61-62.

桑山幹夫 2007. 「CEPAL・アジア経済研究所の研究協力協定締結をめぐって」『ラテンアメリカ・レポート』24(2)1.

<外国語文献>

Bielschowsky, Ricardo 1998. “Evolución de las ideas de la CEPAL.” *Revista de la CEPAL* Nro. Extraordinario (LC/G.2037-P/E) (Octubre): 21-45.

Cayuela, José 1988. *ECLAC 40 Years*. Santiago de Chile: ECLAC.

ECLAC 2006a. “Draft Program of Work of the ECLAC System, 2008-2009.” (LC/G.2297 [SES.31/6])Thirty-first Session of ECLAC, Montevideo, Uruguay, 20-24 March 2006.

ECLAC 2006b. “Activity of the ECLAC System to Promote and Support South-South Cooperation during the 2004-2005 Biennium.” (LC/G.2306 [SES.31/14]) Thirty-first Session of ECLAC, Montevideo Uruguay, 20-24 March 2006.

United Nations General Assembly 2007. “Proposed programme budget for the biennium 2008-2009, Part V Regional cooperation for development, Section 20 Economic and social development in Latin America and the Caribbean.” (A/62/6 [Sect. 20]) Sixty-second session, 11 April 2007.

<ウェブサイト>

ECLAC <http://www.eclac.cl>

国際連合本部 <http://www.un.org>

国際連合広報センター <http://www.unic.or.jp>

(日本貿易振興機構バンコク研究センター)